

開発許可等の事務に係る標準処理期間について

令和6年4月1日

下野市都市政策課

1 目的

開発許可等の事務の迅速な処理の確保を図るため、下野市行政手続条例（平成18年条例第12号）第6条の規定により、申請の処理に要する期間の目安として、標準処理期間を別表のとおり定める。

2 標準処理期間

開発許可等の事務は、それぞれ別表で定める標準処理期間の範囲内で処理するものとする。ただし、栃木県開発審査会の議を経ることを要する事案については、栃木県開発審査会の議を経た後、速やかに処理するものとする。

3 標準処理期間に係る日数の算定

(1) 標準処理期間に係る日数は、申請書等が都市計画課に到達した日から起算し、当該申請に対する処分を行うまでの日数とする。

(2) 次に掲げる日数は、標準処理期間に係る日数に算入しないものとする。

ア 申請書等の不備を補正するために要する日数

イ 申請の途中で申請者が申請内容を変更するために要する日数

ウ 特別の事情により、審査のために資料を追加するために要する日数

エ 関係法令との調整に要する日数

オ 下野市の休日を守る条例（平成18年条例第2号）に規定する市の休日の日数

別表

許認可等の区分	根拠法令・条項	標準処理期間
開発行為の許可（5ha未満）	法第29条第1項	20日
開発行為の許可（5ha以上）	法第29条第1項	30日
開発行為の変更許可	法第35条の2第1項	20日
工事完了公告前の建築物又は特定工作物の建築又は建築承認	法第37条	10日
建築物の建ぺい率等の建築等許可	法第41条第2項	15日
予定建築物以外の建築等許可	法第42条第1項	20日
開発許可を受けた土地以外の土地における建築等の許可	法第43条第1項	20日
地位の承継承認	法第45条	10日
開発登録簿の写しの交付	法第47条第5項	5日
開発行為又は建築に関する証明書の交付	規則第60条	10日

法：都市計画法（昭和43年法律第100号）

規則：都市計画法施行規則（昭和44年建設省令第49号）